

# News Release



RISURU

©2003, 2020 SANRIO CO., LTD. APPROVAL NO. L610088



2020年7月27日

— たましん中小企業景況調査報告 Vol.181 —

## 多摩地域の景況感は、非常に悪化した状況にある

多摩信用金庫（本店：東京都立川市 理事長：八木敏郎）は、取引先中小企業の景気動向について、四半期ごとに調査を実施しております。今般、2020年5月に実施した調査結果を『多摩けいざい』第93号にて公表しました。

なお、『多摩けいざい』は当金庫各営業店の店頭で配布しているほか、たましん地域経済研究所ホームページ（<https://www.web-tamashin.jp/rrire/>）からもご覧いただけます。

### 調査について

1. 調査実施日 2020年5月12日～6月3日
2. 調査方法 調査員による聞き取り調査
3. 調査対象 多摩信用金庫のお取引先 1,153 先
4. 回答先数 1,136 先（回答率 98.5%）
5. 回答先内訳 下表のとおり

従業者規模	全業種		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率
1～4人	359	32%	55	17%	27	29%	104	56%	78	30%	47	25%	48	55%
5～9人	254	22%	62	19%	24	26%	41	22%	45	18%	59	32%	23	26%
10～19人	188	17%	86	26%	21	22%	9	5%	23	9%	40	22%	9	10%
20～29人	95	8%	37	11%	8	9%	9	5%	22	9%	17	9%	2	2%
30～39人	49	4%	19	6%	1	1%	7	4%	17	7%	4	2%	1	1%
40～49人	43	4%	18	6%	1	1%	4	2%	11	4%	7	4%	2	2%
50～99人	88	8%	29	9%	8	9%	13	7%	29	11%	8	4%	1	1%
100～	60	5%	20	6%	4	4%	0	0%	31	12%	4	2%	1	1%
合計	1,136	100%	326	100%	94	100%	187	100%	256	100%	186	100%	87	100%

## 調査結果の概略

### <業況概況>

- 今期の全業種業況DIは、前期より56ポイント減のマイナス57となった。新型コロナウイルスの感染拡大による各種影響から、企業の景況感は大幅に押し下げられており、規模を問わず全ての業種で大幅な悪化となっている。  
なお、リーマン・ショック時の全業種業況DIのボトムは、マイナス45（2009年3月期）であり、リーマン・ショック時の水準を超えて業況が悪化している。
- 来期は、今期より2ポイント増のマイナス55となる見通しであり、製造業、小売業で小幅な改善が予想される。新型コロナウイルス感染拡大の世界的な収束が見通せない中で、国内外の経済見通しに不透明感が強く、景況感の持ち直しは限定的とみられる。

		2019.12	2020.3	2020.6	変化幅	2020.9 (見通し)	変化幅
全業種	計	-1	-1	-57	-56	-55	+2
	中規模	10	10	-55	-65	-54	+1
	小規模	-9	-10	-59	-49	-56	+3
製造業	計	0	-7	-58	-51	-53	+5
	中規模	10	5	-55	-60	-56	-1
	小規模	-6	-14	-61	-47	-51	+10
卸売業	計	-8	-10	-60	-50	-60	0
	中規模	-6	-9	-66	-57	-61	+5
	小規模	-12	-13	-46	-33	-59	-13
小売業	計	-18	-13	-66	-53	-63	+3
	中規模	-1	0	-63	-63	-56	+7
	小規模	-31	-23	-69	-46	-69	0
サービス業	計	6	10	-53	-63	-55	-2
	中規模	17	22	-49	-71	-50	-1
	小規模	-19	-16	-63	-47	-65	-2
建設業	計	11	13	-48	-61	-50	-2
	中規模	27	21	-37	-58	-39	-2
	小規模	7	11	-50	-61	-53	-3
不動産業	計	-4	-4	-58	-54	-58	0
	中規模	3	15	-67	-82	-68	-1
	小規模	-8	-19	-52	-33	-49	+3
日銀短観(中小企業)		1	-7	-33	-26	-38	-5

※ 中規模企業：本調査では、製造業・建設業においては従業員20人以上の企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業においては5人以上の企業と定義しています。

### <業況DIの推移>

